

「化学物質と環境に関するリスクコミュニケーション事例」 ～パートナーシップで創る、快適環境のくらしとまち～

崎田 裕子

ジャーナリスト・環境カウンセラー
(元気なごみ仲間の会事務局長)
(新宿環境情報ネットワーク代表)

1 【はじめに】

◆ くらしの中で化学物質とどう付き合うか、問題解決のできる市民社会に

今、地球環境の大切さを一人ひとりが自覚し、こどもや孫の世代に住み良い環境を伝えるのが親世代の大きな役目となっており、市民・事業者・行政が「パートナーシップ」をつないで、暮らしや事業活動の見直しを進めていくことが求められています。

ただし、近年特に注目されてきた「化学物質」と私たち市民はどう付き合ったらいいのか不安も広がっており、学び・考え・自らの価値観を持って行動する、問題解決能力を持った市民社会の創造が期待されています。

そこで、生活者の現状認識をご理解いただいた上で、「化学物質と環境に関する情報を共有し、行動を広げる手法」に関して、取り組み事例をご報告させていただきます。

2 【生活者にとっての、化学物質問題の現状認識と課題】

◆ 不安感がつのる一方、自らの行動にはつながっていない

現状（詳細は次ページアンケート資料参照）

- ① 近年、環境問題の中でも「健康や身近な生活まわり」への関心は高くなる傾向で、「ダイオキシンや環境ホルモンなど有害化学物質汚染」への関心も高い。
- ② 特に既婚女性の関心が高く、30代になって急激に関心を強める。これは妊娠・出産・育児・家事などにより、子どもや家族の健康に関心が高まること関連すると推測される。
- ③ ただし関心事への理解は進んでいるものの、行政や企業が進めている環境対策や、生活者が求められている環境配慮行動への理解はあまり進んでいない。
- ④ その結果、生活の中での自らの行動には結びついていない。

↓

「化学物質への関心は高いが、企業活動や自らの環境配慮行動への理解や実践はあまり進んでいないアンバランスな状況で、漠然とした不安感がつのると考えられる。また、関心の高い層と無関心層の意識差も大きいと考えられる。

課題

- 化学物質に関するわかりやすい情報、行政や産業界の化学物質管理や対策の現状、身近な地域と化学物質の関り、取り扱い方や処理法、等に関する的確な「情報共有」と「相互コミュニケーション」を活発にし、生活者がくらしのなかでどう付き合ったらいいのか理解を促進し、行動につなげるための対策が課題となる。

3【生活者の現状認識を理解する上での参考資料】

1、「生活者の環境意識と行動」調査（2001年12月、首都圏630人・男女同数・（株）電通）によると、「関心のある環境問題」項目（複数回答可）結果は…

- ① 気ガスなどの大気汚染 63%
- ② ダイオキシン・環境ホルモンなど有害化学物質による汚染 61%
- ③ 地球温暖化の進行 60%
- ④ リサイクルの推進 52% ・
- ⑤ 家庭ごみの増大や分別排出 52%
- ⑥ 都市化開発による身近な自然破壊 48% ・
- ⑦ 産業廃棄物処理問題 48%
- ⑧ 農薬・工場廃液などによる土壌汚染・地下水汚染 44%
- ⑨ 世界的な自然破壊の進行 40%
- ⑩ 酸性雨による森林被害 36% ・ ⑪ ひとつもない 8%

⇒有害化学物質への関心は高い。ただし98年の同様調査は73%で、当時はダイオキシン問題報道による影響と考えられる。全体的に98年調査と比較すると、大気汚染・身近な自然破壊・土壌地下水汚染など「健康や身近な生活まわりへの関心」が増加している。

2、上記の②有害化学物質汚染への関心をあげた61%の人の構成内訳は…

（未婚 ・ 既婚 ）（10代 ・ 20代 ・ 30代 ・ 40代 ・ 50代）

<男性 58%（46%・65%）（36%・49%・61%・63%・65%）>

<女性 65%（46%・71%）（44%・56%・70%・68%・69%）>

⇒既婚女性の関心の高さが特徴。男性は、年齢に従って平均的に関心が高まるが、女性は30代に急に関心を強める。妊娠・出産・育児・家事を通じて、関心が高まると考えられる。

3、環境用語を多数あげ、「意味を知っている環境用語は」（複数回答可）の結果は…

省エネ95%・ リサイクル93%・ ダイオキシン92%・ 環境ホルモン63%
環境アセスメント31%・ 環境ラベル24%・ 環境報告書 19%
環境家計簿9%・ グリーンコンシューマー6%・ 3R 5%

⇒関心の高さを裏付けるように言葉を理解している。ただし反面、環境対策として行政や企業が取り組む事や、生活者が期待される環境配慮行動に関連する語句の理解があまりにも低い。

4、「普段心がけていること、行動していること」の例をあげ、複数回答可の結果は…

誰もいない部屋の電気を消す77%・ごみ分別をする66%・水を大切にする57%
無添加の食品を選ぶ 26%・ 無農薬、低農薬の野菜や果物を買う 16%
環境配慮商品かチェックする 10%・ 環境ボランティア活動に参加する 2%

⇒実践行動も、省エネ・ごみ減量リサイクル・節水など従来から言われている事は多いが、化学物質対策や健康管理に関連する、食品や商品購入時のチェックへの実践は少ない。

4【情報共有とコミュニケーションのための、場づくり、仕掛けづくり 事例】

事例①<「化学物質とどう付き合うか」市民自身が考える、普及啓発・環境学習>

連続講座「ダイオキシン・環境ホルモンとどう付き合う」 主催：元気なごみ仲間の会

背景：

1997 年、環境ホルモンやごみ焼却によるダイオキシン発生など、化学物質による環境汚染が社会不安を起す中、生活者としてどう理解し、どう対処したらいいのか自ら考えようと、1年間に6回に渡る学習会、2 回のシンポジウムを実施。

なお主催団体は、1995年から活動する“循環型社会実現に向けた市民・市民グループ・専門研究者・事業者・行政職員の全国ネットワーク。代表：松田美夜子、事務局長：崎田裕子、会員は約 1000 人。連続講座は 10 人のボランティア会員がプロジェクトを組んで企画・実施。

内容：

- ①1997 年 11 月 学習会「プラスチックとダイオキシン」 廃棄物処理研究の専門家
- ②1997 年 12 月 学習会「プラスチック問題の現状と展望」 警鐘を鳴らす研究者
- ③1998 年 5 月 シンポジウム(東京) 市民・企業・行政・研究者の話し合い
- ④1998 年 6 月 学習会「環境ホルモン～研究の現場から」 専門の科学者
- ⑤1998 年 6 月 学習会「環境ホルモン～取材の現場から」 新聞記者
- ⑥1998 年 9 月 シンポジウム(大阪) 市民の意見発信を主にした話し合い
- ⑦1998 年 11 月 座談会 プロジェクトに参加した会員による座談会

実施上の留意点：

- 大学教授、科学者、新聞記者、など、それぞれ違う立場、視点で「ダイオキシン・環境ホルモン」に関わっておられる方から、多様なご意見を伺う。
- 一方通行ではなく、講演と同時間の質疑応答を設定し、相互コミュニケーションを図る。
- シンポジウムは企業・行政の方も含め、多様な立場のパネラーを迎え開催

報告書：

「ごみから未来を学びたい～ダイオキシン環境ホルモンとどうつきあう」 発行：日報

結果：

参加者と、学習会企画側市民の共通認識として、うまれたこと

- ① 環境影響やその評価の定まっていないものの場合、市民は自ら学ぶ姿勢を持って立場の違う方々の意見を伺い、自ら考え、自分の価値観を持つことが大切
- ② その上で、自らの暮らしの中で化学物質とどう付き合うか決めて、実践する
- ③ 健康被害を実際に受けている人や受けていると感じている人と、そうでない一般生活者の意識の差が大きい。警鐘を鳴らす声はきちんと受け止め、マスコミ報道等の一時の盛り上がりには左右されずに、じっくりと関心を持ち続けることが必要ではないか
- ④ 産業活動と生活者のライフスタイルは深く関連しており、物の作り手である企業の方と、つかい手側のコミュニケーションが今後重要になる

その後の展開：

- 1999 年年度の勉強会を、<企業と市民のコミュニケーション>に絞って実施
シンポジウム・連続講座「作り手・つかい手 互いが見えるシステムづくり」
報告書「ごみから未来を学びたい～循環社会は企業と市民が創りだす」 発行：日報
- 2001 年度 <市民・事業者・行政のパートナーシップによる「快適環境の地域づくり」>
表彰制度「市民が創る環境のまち“元気大賞”」創設
報告書「人と人、心と心をつなぐ“環境のまちづくり”75の事例集」(環境事業団報告書)

事例②<「暮らしやまちの化学物質情報」の住民にわかりやすい発信・共有と、環境学習> 都・区・地域の協働による「地域の化学物質リスクコミュニケーションの取り組み」

事例：新宿環境情報ネットワーク

背景：

環境改善に向けた「パートナーシップ」、地域を軸にした「協働」が重要になる中、環境都市新宿の実現に向けて、1999 年以來、新宿区内を中心にした住民・事業者・行政職員の立場と専門分野を超えた信頼を育み、ゆるやかな連携を推進。3ヶ月ごとの情報交換会開催。その他、環境 ISO 取得事業者のネットワーク化や、地域と学校をつないで環境学習を応援する仕組みづくりなど、「協働」プロジェクトを推進中。登録者300人。代表：崎田裕子

内容：

2002 年東京都環境局化学物質対策課、新宿区環境保全課、新宿環境情報ネットワークの連携で、化学物質に関するリスクコミュニケーションを地域で連続実施中。

- ① 3 月、ネットワーク主催で、「『新宿の環境学習応援団』まちの先生見本市」を開催。都が「化学物質に関する環境学習プログラム」を展示紹介
- ② 6月、都が PRTR 情報を公開する簡易版環境報告書を提案。協力企業を募集。府中市内事業者で「環境報告書を読む会」を実施。地域住民150人が参加。
- ③ 8月、新宿リサイクル活動センターにて区民企画「親子エコライフ教室神田川探検」実施。下水処理場見学、「くらしのなかの化学物質」実験学習等
- ④ 9月、新宿リサイクル活動センター「まつり」行事で、親子「エコプラントゲーム」を実施。
- ⑤ 10月、ネットワーク世話人会で大人対象に「エコプラントゲーム」を実施。普及策を検討
- ⑥ 12 月、中学校4クラスで「エコプラントゲーム」を実施。（協力：慶応義塾大学吉川先生）

実施状況

- 地域行事・学校で大人や小中学生を対象に、「くらしと化学物質」を視点にした学習会や「エコプラントゲーム」を連続実施。
事業者の環境低減活動や化学物質による環境リスクへの気づきのきっかけづくり。
- 地域住民・地域事業者・区役所・東京都が、協働で化学物質のリスクコミュニケーションを実施していることが、地域で環境活動を実施している人たちに認知されつつあり、化学物質問題が特殊な分野ではないという状況が生まれている。

課題・評価：

- 実施中であり、取り組みの成果や評価は今後
- 個別プログラム（エコプラントゲーム等）のイベントや単独授業での実施だけでなく、中学生が調べ学習の導入にする場合など授業計画指導書があると、効果的。
- 多様なプログラム情報を教育現場や環境活動に情報提供する必要性
- 指導者側の人材が少なく、化学物質のリスクコミュニケーション人材育成が必要

今後

- 2003 年 2 月 8 日「『新宿の環境学習応援団』第 2 回まちの先生見本市」にて
（主催：新宿環境情報ネットワーク、会場：新宿区立大久保中学）
東京都環境局がこれまでの取り組みを報告し、「エコプラントゲーム」を指導者の研修を念頭に実施予定（協力：早稲田大学環境ロドリゲス）

5【くらしと化学物質に関するリスクコミュニケーションの今後の展開に向けて】

◆情報・知識の共有から、双方向コミュニケーションで生活者の行動につなぐ

- 生活者の漠然とした不安感を解消し、生活者が化学物質とどう付き合ったらいいのか理解を促進し、行動につなぐために、情報公開と情報共有の仕組みが重要
- 化学物質の分類と表示などの国際的な情報も提供を
- 評価の定まった科学的情報だけでなく、研究の進展中のものも含めた専門的な情報が、わかりやすく・多様な視点で・身近に手に入る場と、市民との双方向コミュニケーションの両者が必要。
- 全国的な仕組みだけでなく、地域での情報共有の仕組みづくりも

◆市民参加・事業者参加による企画・実施で育む、パートナーシップ意識

- 情報共有の仕組みを、市民と事業者が主体的に参加し、企画運営し、信頼感の醸成と主体的な意識改革につなぐ
- 情報共有の仕組みに関して、行政機関も連携してコーディネーションを

◆環境学習プログラム情報の多様化と、リスクコミュニケーションの人材育成の重要性

- 生活者、子どもなど、対象年齢と目的に応じた環境学習・普及啓発プログラム情報の充実の必要性
- 専門情報をわかりやすく伝えるパートナーシップ型活動の「つなぎ手」や、環境学習の実施やアドバイスができる人材育成の重要性
- 早急な人材確保策として、保健衛生・医学・化学等専門知識のある人材に、「つなぎ手」としての人材研修をする場合と、「つなぎ手」として活動する人材に、専門情報・知識を伝える場合が考えられる。（環境省登録）環境カウンセラー（都道府県、市区町村環境部局）環境学習リーダー・地域リーダーなど呼称多様

◆地域コミュニケーションの広がりが、環境のまちづくりへ

- 化学物質のリスクコミュニケーションを含めて、市民・企業・行政・学校の連携による環境活動・環境学習が進めば、化学物質対策だけでなく、快適環境の地域社会づくりにつながる
- また、全国各地域で進んでいる、連携による環境活動や地域づくりに積極的に化学物質に関する情報提供を図れば、化学物質に関する情報共有とリスクコミュニケーションが一気に進むのではないのでしょうか。

2002. 12. 27 崎田裕子